

# 福祉・貧困対策の充実求める 新年度予算を審査

甲府市議会3月定例会では、平成29年度予算案の審査がおこなわれました。日本共産党は、福祉・貧困対策の充実を求める立場から、一般会計など5予算に反対、9予算に賛成しました。

労働者の賃金の落ち込み、中間所得層の生活悪化、貧困層の増大、子どもの貧困、非正規雇用の拡大、年金給付引き下げなどが深刻となるなか、地方自治体の責務として市民生活を守り貧困化を防ぐこと、地域経済を活性化することが求められています。

子育て世代包括支援センター開設、通所型産後ケア事業、新生児聴覚検査への助成をはじめとする子育て支援の事業などが盛り込まれたことについては歓迎します。一方、高齢者福祉の分野においては、不安定雇用の拡大は、消費購買力を低下させ、

## 市道の白線調査へ

市道の白線(区画線)が、消えたり、見えにくくなっている場所が多い問題で、日本共産党は、実態調査をおこなうよう提案しました。

市からは、「センターラインのある市道を対象に、調査したい」との答弁がありました。



地域経済にも悪影響を及ぼします。

## 住宅リフォーム助成予算は半減

地域経済の活性化に効果があると市も認めている「住宅リフォーム助成制度」の予算は半減され

## リニア「構想」

## 過大投資は将来に禍根

甲府市は、「リニア活用基本構想」について、山梨県の「リニア環境未来都市整備方針」や、国の「首都圏広域地方計画」の整合を図るとしています。

県の「方針」では、駅周辺整備について、半径4km程度まで「対象エリア」を広げています。市が、県の「方針」との整合を図り、過大な需要予測に基づいた過大投資に走れば、財政面でも将来に禍根を残します。

一方、国の「計画」で山梨県駅周辺は、首都圏・中京圏・近畿圏の3大都市圏での他地域のような産業振興等の可能性はあまり期待されず、富士山、南アルプス、八ヶ岳という自然の魅力を生かした

ました。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3事業特別会計予算については、市民負担が増えることを指摘、住宅新築資金等貸付事業特別会計予算については、不明朗、不公平さを批判して、それぞれ反対しました。

## 就学援助入学準備費

## 「準要保護世帯」も増額を

ア山梨県は「必要最小限の交通結節機能で十分」というのが冷静な選択です。県の方針を上位計画に位置づけるべきでない」と指摘しました。市は「リニア開業と中間駅設置を千載一遇のチャンスにとらえ、リニア開業の効果を最大限享受して、市全体の活性化につなげるための『基本構想』。県とも連携強化を図る」と答えました。

国は、「要保護世帯」の就学援助のうち、新入学生児童の入学準備費用の国の補助単価を、小学校については20470円、中学校は23550円から、2倍に引き上げました。

一般質問では、一般財源化されている「準要保護世帯」も含めて、就学援助の入学準備費を増額するべき」と要求しました。



## 日本共産党甲府市議団

ご意見、生活相談などはTEL226-4991までお寄せください



内藤しろう  
(古上条町在住)



清水ひでとも  
(朝日在住)



木内なおこ  
(山宮町在住)



# 負担軽減で都市農業の 存続・発展を

1972年に地方税法が改定され、「市街化区域」「(II)おおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域)の農地に宅地並みの固定資産税評価が課されました。

これにより、税額が農業収益を上回る事例もあるほどに重くなり、農地の存続や営農継続に困難が持ち込まれました。

一方、1982年に、10年以上の営農継続を条件に税金の「差額」を猶予し、5年以上耕作を継続すれば税額を免除する「長期営農継続農地制度」が創設されました。1991年には生産緑地法が改定され、市街化区域内

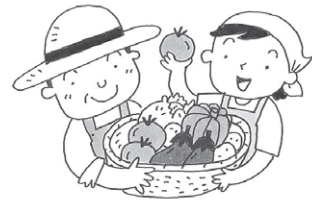
の農地を、一定の要件を満たす「生産緑地」と「宅地化農地」とに分け、「生産緑地」にたいする固定資産税は一般農地並みの課税とされました。

一般質問では、生産緑地の指定や、固定資産税の減免などの市独自の負担軽減によって、都市農地、都市農業の存続・発

展を図ることを求めました。

市は、「政府が、税制上の新たな制度などについて検討するとなつてい

るので、その動向を注視する」と答弁しました。



## カジノ誘致に反対を

リニア駅周辺にカジノ施設を誘致しようという動きが出ています。

日本共産党は、ギャンブル依存症からの回復をめぐり施設での調査を実施し(写真)、その結果も踏まえて、誘致に反対

と表明しました。

今後も、①実態調査を通じて、子どもの健康や食、学ぶ権利などが保障されているかを明らかにすること、②返済不要の奨学金制度の創設、③医療費窓口無料制度の対象年齢拡大、④給食費の補助、⑤就学援助の拡充などを求めていきます。

# 子どもの貧困実態調査実施へ

## 共産党が繰り返し要求

日本共産党は、子どもの貧困についての実態調査を、甲府市に繰り返し要求してきました。

3月市議会本会議で市は、「早期に実態調査を実施し、その結果を踏まえた効果的な貧困対策に取り組む」

ギャンブル依存症による職場内の生産低下や失業など経済的損失は7兆7000億円にのぼり、経済効果の4・7倍とされ

ています。カジノは人の不幸の上に成り立ち、また斜陽産業ともいわれた地域振興策として邪道です。



甲府市議会も2003年に、「将来においても公営ギャンブルによるまちづくりが好ましくないのは当然である」との立場を表明しました。

山梨県弁護士会は、ギャンブル依存症患者の増加、多重債務者の増加、青少年の健全育成への悪影響、暴力団の関与を排除する困難性、経済効果に対する疑問を理由に、カジノ解禁法廃止を求める会長声明を発表しました。

市は、「経済効果に期待する考えもあれば、ギャンブル依存症患者の増加や、青少年の健全育成、生活環境の悪化など懸念もある。慎重な検討が必要」と答えました。

# 快適な環境でやる気が向上 宿泊型新保健指導導入を

宿泊型新保健指導プログラムは、糖尿病が疑われる人などを対象に、1泊2日や2泊3日で、ホテルや旅館、地元観光資源等を活用して、保健師、管理栄養士、健康運動指導士等が連携して提供する新しい保健指導です。

2015年に全国で7自治体のほか、医療機関、健康保険組合、保健指導機関の計23機関において試行事業がおこなわれま

した。

講話や数値測定、ミーティングのほか、温泉や郷土料理などの地域資源を活かした、多彩な活動が組み込まれています。

愛知県蒲郡市では、料理長と管理栄養士で考案したヘルシーランチが出され、ワイン講座、岩盤浴、温泉効能の話、ノルディックウォーキングなどがおこなわれました。



山形県上山市では、ワイ

とともに、「健康・観光産業の発展も期待」としています。

一般質問で、甲府市での導入を求めたことに対し、市は、調査・研究を約束しました。

## 個人番号を「通知書」に記載しない

自治体から事業者へ送付される地方税「特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」に、2017年度以降は従業員のマイナンバー(個人番号)が記載されるようになっていることに対し、不安の声があがっています。

総務省は、全国商工団体連合会に対し、「番号を記載しないと決めた自治体に対するペナルティーはない」「地方税法上の罰則規定もない」と答えています。

東京都北区、中野区が記載しないことを決めたほか、高知市は記載しない方向で検討すると市議会が答弁しています。

一般質問では、「通知書」に、従業員のマイナンバーを記載しないよう求めました。